

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第51期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 日本シイエムケイ株式会社

**【英訳名】** CMK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中山 高 広

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0231 (代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡 部 明 広

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0238

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡 部 明 広

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	66,028	67,114	24,820	21,955	90,070
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,540	1,130	693	54	777
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,262	1,890	410	530	2,340
純資産額 (百万円)			65,637	63,020	65,986
総資産額 (百万円)			127,541	114,935	124,140
1株当たり純資産額 (円)			1,064.48	1,001.70	1,069.80
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額( ) (円)	38.51	32.18	6.99	9.03	39.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			49.03	51.20	50.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,168	3,740			1,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,120	1,005			1,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,455	3,824			4,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			24,227	21,801	23,637
従業員数 (名)			5,911	5,867	5,886

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第50期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在し  
ないため記載していません。

4 第50期及び第50期第3四半期連結累計期間、第51期第3四半期連結会計期間、第51期第3四半期連結累計期間  
の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、ま  
た、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったCMKS(HONG KONG)CO., LIMITEDは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5,867
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,042
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
日本	15,952	
中国	3,312	
東南アジア	1,734	
欧米		
合計	21,000	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
日本	16,180		23,582	
中国	2,787		2,644	
東南アジア	1,715		1,255	
欧米	810			
合計	21,493		27,482	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
日本	16,016	
中国	3,339	
東南アジア	1,788	
欧米	810	
合計	21,955	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、引き続き中国や新興国の高成長に牽引された分野では景気回復が見られたものの、国内では長引くデフレの影響や、依然として厳しい雇用情勢、長引く円高など、取り巻く経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

かかる経済環境のもと、当社グループは事業再構築後のグローバル生産販売体制を基に、海外生産シフトの強化と、経営目標の達成に向けた売上の増加、利益確保に注力してまいりました。

販売面では、国内向けスマートフォンの立ち上がりなど一部の分野で需要環境の改善の兆しが見受けられましたものの、エコカー補助金終了にともなう自動車関連機器の需要減少や、薄型テレビ関連機器などの国内外の厳しい価格下落など、依然、受注環境は厳しい状況のまま推移いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は219億55百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

利益面では、海外生産販売の強化を行い、国内は生産効率を高めつつ、人件費を含めた徹底的なコスト削減を進めましたものの、売上高が大きく減少した結果、営業利益は2億60百万円（前年同四半期比64.8%減）となりました。また経常利益は、円高の影響により為替評価損が2億10百万円発生し、54百万円（前年同四半期比92.1%減）となりました。四半期純損失は、5億30百万円（前年同四半期は4億10百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの概況は、当第3四半期連結会計期間の売上高が、「日本」は160億16百万円、「中国」は33億39百万円、「東南アジア」は17億88百万円、「欧米」は8億10百万円となりました。またセグメント利益が、「日本」は10億38百万円の利益、「中国」は79百万円の損失、「東南アジア」は4億84百万円の損失、「欧米」は36百万円の利益となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、602億86百万円となりました。これは、主に現金及び預金が18億36百万円、受取手形及び売掛金が30億47百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、546億30百万円となりました。これは、主に有形固定資産が41億47百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、1,149億35百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、275億60百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が31億49百万円、短期借入金が18億84百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、243億53百万円となりました。これは、主に長期借入金が36億44百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、519億14百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、630億20百万円となりました。これは、主に利益剰余金が25億84百万円、為替換算調整勘定が12億44百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ12億69百万円減少し、218億1百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は6億12百万円(前年同四半期は13億30百万円の減少)となりました。これは、主に減価償却費15億65百万円の計上などによる資金の増加、税金等調整前四半期純損失4億58百万円の計上、売上債権の増加4億83百万円などによる資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は1億66百万円(前年同四半期は8億47百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入2億18百万円による資金の増加などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は16億75百万円(前年同四半期は9億88百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済による支出12億19百万円による資金の減少などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億49百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	63,060,164	63,060,164		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		63,060,164		22,306		22,063



(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第3四半期会計期間において、第一生命保険株式会社から平成22年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,644	4.19

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,314,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,677,900	586,779	同上
単元未満株式	普通株式 67,964		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,779	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	4,314,300		4,314,300	6.84
計		4,314,300		4,314,300	6.84

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	732	656	535	495	471	413	379	396	469
最低(円)	634	502	406	406	362	360	315	276	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役執行役員	国内製造担当、 電子デバイス事業部長	取締役執行役員	新潟地区製造担当	伊藤 和博	平成22年8月6日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,819	23,655
受取手形及び売掛金	3 27,847	30,894
有価証券	40	47
商品及び製品	3,766	3,948
仕掛品	3,421	3,931
原材料及び貯蔵品	1,818	1,733
その他	1,583	1,070
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	60,286	65,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 19,130	1 20,467
機械装置及び運搬具(純額)	1 16,230	1 19,223
土地	10,341	10,328
建設仮勘定	430	111
その他(純額)	1 651	1 800
有形固定資産合計	46,785	50,932
無形固定資産		
のれん	716	716
その他	360	414
無形固定資産合計	1,076	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	3,778	3,602
その他	3,023	3,243
貸倒引当金	33	63
投資その他の資産合計	6,768	6,782
固定資産合計	54,630	58,846
繰延資産		
社債発行費	18	25
繰延資産合計	18	25
資産合計	114,935	124,140

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,855	15,005
短期借入金	6,871	8,756
未払法人税等	220	384
賞与引当金	703	722
役員賞与引当金	60	-
受注損失引当金	242	247
事業構造再編費用引当金	403	414
その他	7,204	7,317
流動負債合計	27,560	32,849
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	15,362	19,006
退職給付引当金	281	366
役員退職慰労引当金	175	163
その他	3,035	268
固定負債合計	24,353	25,304
負債合計	51,914	58,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	20,366	22,950
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	61,233	63,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	370
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	2,587	1,342
評価・換算差額等合計	2,388	971
少数株主持分	4,175	3,139
純資産合計	63,020	65,986
負債純資産合計	114,935	124,140

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	66,028	67,114
売上原価	60,526	61,436
売上総利益	5,501	5,678
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,086	1,844
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
賞与引当金繰入額	11	33
退職給付引当金繰入額	54	30
役員賞与引当金繰入額	60	60
貸倒引当金繰入額	9	-
その他	4,058	3,972
販売費及び一般管理費合計	6,299	5,960
営業損失( )	798	282
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	65	64
有価証券売却益	0	-
その他	653	711
営業外収益合計	747	801
営業外費用		
支払利息	679	658
持分法による投資損失	301	-
為替差損	-	742
その他	508	248
営業外費用合計	1,490	1,649
経常損失( )	1,540	1,130

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	22	60
役員退職慰労引当金戻入額	76	3
受取保険金	66	-
その他	0	17
特別利益合計	165	81
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	12	10
固定資産除却損	10	79
減損損失	25	3
事業撤退損	109	-
事業構造再編費用	-	127
損害賠償金	-	400
その他	-	14
特別損失合計	157	635
税金等調整前四半期純損失( )	1,533	1,685
法人税、住民税及び事業税	604	167
法人税等調整額	11	22
法人税等合計	593	189
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,875
少数株主利益	135	15
四半期純損失( )	2,262	1,890

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,820	21,955
売上原価	22,177	19,840
売上総利益	2,642	2,115
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	758	595
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
賞与引当金繰入額	164	60
退職給付引当金繰入額	15	10
役員賞与引当金繰入額	20	20
貸倒引当金繰入額	5	-
その他	1,260	1,282
販売費及び一般管理費合計	1,902	1,854
営業利益	740	260
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	18	21
為替差益	113	-
その他	169	271
営業外収益合計	303	302
営業外費用		
支払利息	200	212
為替差損	-	210
その他	150	85
営業外費用合計	350	508
経常利益	693	54
特別利益		
固定資産売却益	9	6
受取保険金	66	-
事業構造再編費用引当金戻入額	-	8
その他	-	2
特別利益合計	76	17
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	5	7
事業構造再編費用	-	127
損害賠償金	-	400
その他	-	5
特別損失合計	17	530
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	752	458
法人税、住民税及び事業税	243	28
法人税等調整額	0	68
法人税等合計	243	96
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	554
少数株主利益又は少数株主損失( )	98	24
四半期純利益又は四半期純損失( )	410	530



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,533	1,685
減価償却費	5,672	4,776
受取利息及び受取配当金	93	90
支払利息	679	658
為替差損益( は益)	40	604
持分法による投資損益( は益)	301	-
固定資産売却損益( は益)	10	50
固定資産除却損	9	69
減損損失	25	3
事業構造再編費用	-	127
売上債権の増減額( は増加)	9,155	1,641
たな卸資産の増減額( は増加)	1,741	399
仕入債務の増減額( は減少)	4,678	1,744
賞与引当金の増減額( は減少)	128	18
その他	753	100
小計	581	4,592
利息及び配当金の受取額	92	89
利息の支払額	569	576
法人税等の支払額	110	364
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,168</b>	<b>3,740</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	2,768	1,589
有形固定資産の売却による収入	152	239
無形固定資産の取得による支出	4	16
投資有価証券の取得による支出	6	184
投資有価証券の売却による収入	-	39
関係会社株式の売却による収入	415	-
その他	87	506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,120</b>	<b>1,005</b>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	892	-
短期借入金の返済による支出	1,402	2,028
長期借入れによる収入	1,068	-
長期借入金の返済による支出	4,807	3,746
ファイナンス・リース債務の返済による支出	183	425
セール・アンド・リースバックによる収入	-	3,197
債権売却の増減額(は減少)	1,063	640
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	85	117
少数株主への配当金の支払額	-	62
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,455</b>	<b>3,824</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,811	1,806
現金及び現金同等物の期首残高	31,038	23,637
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	29
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,227	1 21,801

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、CMKS(HONG KONG)CO., LIMITEDは清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この適用による損益に与える影響はありません。  (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。  (2) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は195百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 105,313百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 103,676百万円
2 受取手形裏書譲渡高 1,109百万円	2 受取手形裏書譲渡高 591百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 93百万円 受取手形裏書譲渡高 106百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 24,244百万円	現金及び預金 21,819百万円
預入期間が3か月超の定期預金 17	預入期間が3か月超の定期預金 17
現金及び現金同等物 24,227百万円	現金及び現金同等物 21,801百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,060,164

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,314,578

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会  
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,714	4,379	2,110	616	24,820		24,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	2,354	920		3,575	(3,575)	
計	18,015	6,733	3,031	616	28,396	(3,575)	24,820
営業利益又は営業損失( )	1,188	143	567	23	787	(47)	740

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,647	11,218	4,773	1,388	66,028		66,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,045	5,165	2,154		8,365	(8,365)	
計	49,693	16,383	6,927	1,388	74,393	(8,365)	66,028
営業利益又は営業損失( )	1,214	267	1,996	2	511	(286)	798

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
中国.....中国、香港  
東南アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ  
欧米.....ベルギー、アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,654	2,845	503	643	8,646
連結売上高(百万円)					24,820
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	11.5	2.0	2.6	34.8

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,066	6,575	1,498	1,383	22,524
連結売上高(百万円)					66,028
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	9.9	2.3	2.1	34.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 中国.....中国、香港  
 東南アジア.....シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ  
 ヨーロッパ.....ハンガリー、チェコ、スペイン  
 その他の地域...アメリカ



【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,208	10,848	5,652	2,405	67,114		67,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,068	6,642	2,401		10,112	10,112	
計	49,276	17,491	8,053	2,405	77,227	10,112	67,114
セグメント利益又は損失( )	1,588	229	1,704	72	185	468	282

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 468百万円には、セグメント間取引消去128百万円、全社費用 597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期報告 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,016	3,339	1,788	810	21,955		21,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	2,305	943		3,502	3,502	
計	16,269	5,644	2,732	810	25,457	3,502	21,955
セグメント利益又は損失( )	1,038	79	484	36	511	250	260

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 250百万円には、セグメント間取引消去 67百万円、全社費用 183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、一部の事業所等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,001.70円	1,069.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,020	65,986
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,845	62,847
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4,175	3,139
普通株式の発行済株式数(千株)	63,060	63,060
普通株式の自己株式数(千株)	4,314	4,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,745	58,746

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 38.51円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額( ) 32.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (百万円)	2,262	1,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	2,262	1,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,747	58,745

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額( ) 9.03円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	410	530
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	410	530
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,746	58,745

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生米秋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月12日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生米秋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。